

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局

【提出日】 平成28年 2月24日

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 太浩

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(82)1111

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 8 - 12
日本インター株式会社 横浜支社

【電話番号】 045(470)6071

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社の特定子会社の解散を、2016年2月23日開催の取締役会決議により決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 特定子会社の概要

| | | | |
|------------------|---|----------------------------|----------|
| 名称 | フィリピンインターエレクトロニクス社 | | |
| 所在地 | Block C-1 Subic Techeno Park, Boton Area, Subic Bay Feeport Zone 2222 フィリピン共和国 | | |
| 代表者の役職・氏名 | 横尾 明 | | |
| 事業内容 | ディスクリート事業の製品の製造及び販売 | | |
| 資本金 | 959百万円（PHP406百万） | | |
| 設立年月日 | 平成9年9月4日 | | |
| 大株主及び持株比率 | 当社100% | | |
| 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社は、同社の議決権の100%を保有しております。 | |
| | 人的関係 | 同社取締役3名は、当社の従業員を兼務しております。 | |
| | 取引関係 | 当社が原材料を有償で支給し、製品を購入しております。 | |
| | 関係当事者への該当状況 | 同社は、当社の連結子会社であります。 | |
| 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
| 純資産 | 507百万円 | 574百万円 | 673百万円 |
| 総資産 | 641百万円 | 657百万円 | 724百万円 |
| 1株当たり純資産 | 124.67円 | 141.28円 | 165.53円 |
| 売上高 | 1,020百万円 | 1,209百万円 | 1,086百万円 |
| 税引前当期利益 | 33百万円 | 79百万円 | 94百万円 |
| 当期純利益 | 29百万円 | 72百万円 | 86百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.23円 | 17.73円 | 21.34円 |
| 1株当たり配当金 | 0円 | 0円 | 0円 |

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

議決権の数（出資金額）

異動前 959,000,000円

異動後 - 円

総株主等の議決権（出資金額）に対する割合

異動前 100.0%

異動後 - %

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社の特定子会社であるフィリピンインターエレクトロニクス社が解散することにより、当社の特定子会社でなくなるためであります。

異動の年月日

今後、現地の法令に従って解散及び清算の手続きを開始いたしますが、清算終了の具体的時期につきましては、現時点において未定であります。